



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム
コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 田中 実
(氏名) 平井 裕文
配当支払開始予定日

TEL 03-5725-4554
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,047	34.3	5,456	39.4	5,465	38.8	3,187	40.3
21年3月期	9,713	39.9	3,914	104.4	3,936	103.9	2,271	73.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11,074.40	11,023.46	37.6	35.9	41.8
21年3月期	7,915.53	7,877.96	38.8	35.2	40.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,545	10,100	56.8	34,576.83
21年3月期	12,938	7,126	54.0	24,332.48

(参考) 自己資本 22年3月期 9,967百万円 21年3月期 6,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,111	△697	△177	9,190
21年3月期	2,956	△363	6	5,939

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00	344	15.2	5.8
22年3月期	—	0.00	—	2,400.00	2,400.00	691	21.7	6.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 22年3月期期末1株当たり配当金2,400円は、普通配当1,600円と本社移転記念配当800円の合計額です。
2. 平成23年3月期の配当金は未定です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	17.9	2,800	24.0	2,800	23.7	1,630	24.6	5,654.66
通期	15,900	21.9	6,900	26.4	6,900	26.3	4,000	25.5	13,876.46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- | | | |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 288,258株 | 21年3月期 287,358株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 一株 | 21年3月期 一株 |

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,067	41.7	5,549	47.8	5,562	47.5	3,244	45.5
21年3月期	8,515	41.3	3,755	108.4	3,770	107.7	2,230	64.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11,273.29	11,221.43
21年3月期	7,770.85	7,733.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,369	9,893	74.0	34,321.67
21年3月期	8,986	6,816	75.9	23,721.20

(参考) 自己資本 22年3月期 9,893百万円 21年3月期 6,816百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照してください。
- 平成23年3月期の配当予想に関しましては、決定次第開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における景気対策や中国をはじめとした新興国の成長により、一部に景気の特直しが見られたものの、本格的な景気回復までには至らず、企業収益の低迷による設備投資の停滞や、低水準の雇用情勢など、全般的には厳しい状況で推移いたしました。

一方、当社グループを取り巻く環境におきましては、わが国のインターネット利用者は平成21年12月末時点で対前年比317万人増の9,408万人、人口普及率は対前年比2.7ポイント増の78.0%となり、インターネット利用人口は増加し続けております。ブロードバンド契約数は平成21年12月末時点で3,171万契約となり、インターネット利用環境の普及が進んでおります。(総務省調べ)

また、わが国のネットビジネスにおけるB to C E C (消費者向け電子商取引)の市場は、平成21年度で約6兆5,744億円、コンテンツの製作費を除いたインターネット広告市場は平成21年で約6,345億円と推計され、いずれも前期を上回り、順調な市場の拡大が報告されております。(㈱野村総合研究所調べ)

このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成22年3月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約2,495万人、携帯電話による月間利用者数約247万人、月間総ページビュー数約9億2,421万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約1,372万人、携帯電話による月間利用者数約208万人、月間総ページビュー数約2億9,340万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』のパソコンによる月間利用者数約345万人、携帯電話による月間利用者数約61万人、月間総ページビュー数約3,417万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約5,114万人、月間総ページビュー数約12億9,450万ページビューとなりました。

なお、本社オフィスの分散を解消し業務効率の向上を図る目的で、当連結会計年度中に本社移転を行ったことから、特別損失として固定資産除却損29百万円、事務所移転費用29百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高13,047百万円(前年同期比34.3%増)、営業利益5,456百万円(前年同期比39.4%増)、経常利益5,465百万円(前年同期比38.8%増)、当期純利益は3,187百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

①インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業売上高は12,581百万円(前年同期比37.3%増)、営業利益は5,413百万円(前年同期比41.6%増)となりました。

集客サポート業務、販売サポート業務が大幅な増収・増益となり、その他の業務につきましても売上高・利益とも堅調に推移いたしました。旅行関連業務につきましても、旅行需要の減退により、減収となりましたが、全体として売上高・営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。

[集客サポート業務]

集客サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』の利用者が大幅に増加いたしました。価格比較サービスにおきましては、ユーザー利便性を追及した機能追加や参加ショップの増加等の影響により増収となりました。また、ショッピングサーチサービスにおきましては、掲載商品の増加による情報の充実を強化したことにより増収となりました。

さらに、平成21年4月より当社運営サイト『食べログ』において、飲食店向け有料サービスを開始し、課金レストラン数が順調に増加したことから、増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,167百万円(前年同期比58.8%増)となりました。

[広告業務]

広告業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』の利用者数増加により、同サイトのバナー・テキスト広告、リスティング広告ともに大幅に増加いたしました。さらに、当社運営サイト『食べログ』の広告売上も利用者の増加に伴い増加いたしました。加えて、平成21年7月より、当社運営サイト『スマイティ』の有料サービスが開始されたこと、平成21年4月より子会社㈱エイガ・ドット・コムが連結対象となったことで、増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,992百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

[販売サポート業務]

販売サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』のプロバイダ比較コンテンツにおきまして、サイトのユーザー利便性を向上させたことに加え、高い集客力を背景とした当社独自プランの取扱いにより、当社経由の加入者数が増加いたしました。また、当社運営サイト『yoyaQ.com』におきまして、予約可能な宿泊プラン数が増加し、利用者数が増加したことで、増収となりました。

なお、当社運営の高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』に係わる収益は、予約事業全般への展開を図るといふ事業方針の転換から、平成21年3月期第3四半期連結会計期間より旅行関連業務から販売サポート業務に計上することに変更いたしております。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,221百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

[情報提供業務]

情報提供業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』における自動車カテゴリの全面リニューアルと、モバイルサイトの強化により、自動車保険比較・見積サービスや中古車検索サービスなどの自動車関連サービスの申込件数が大幅に増加したことにより大幅な増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は797百万円（前年同期比128.1%増）となりました。

[旅行関連業務]

旅行関連業務におきましては、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』の利用者数が増加したものの、国内景気の悪化に加え、新型インフルエンザの流行により旅行需要が急速に落ち込んだことから、旅行商品の取扱高と広告売上高がともに減少いたしました。

なお、当社運営の高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』に係わる収益は、予約事業全般への展開を図るといふ事業方針の転換から、平成21年3月期第3四半期連結会計期間より旅行関連業務から販売サポート業務に計上することに変更いたしております。

その結果、当連結会計年度の売上高は402百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

②ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業売上高は466百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は34百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

外国為替証拠金取引業務は、為替相場の変動が小さく、顧客のアクティビティーが低下したことにより、手数料収入が減少し、減収となりました。一方、保険代理店業務は契約件数が増加し増収となりましたが、ファイナンス事業全体としては減収となりました。

[外国為替証拠金取引業務]

外国為替証拠金取引業務におきましては、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引業務において、円ドル相場を中心として為替相場の変動が小さく、当社顧客のアクティビティーが低下したことで、手数料売上は前年同期を下回る水準で推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は186百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

[保険代理店業務]

保険代理店業務におきましては、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、生命保険契約、損害保険契約からの収入がともに増加いたしました。生命保険契約におきましては、過年度契約商品からの継続した手数料収入に加え、新規契約獲得数の増加に伴い保険会社からのボーナス収入が増加いたしました。損害保険契約におきましては、コンサルタントによるフォローアップ体制を強化したことで、新規契約に加え、契約更新に伴う需要を獲得し、契約手数料収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は280百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は短期的に大きく変動する可能性があるものの、インターネット利用者の増加やブロードバンドサービスの普及の進展を鑑みると、わが国のインターネット広告市場やEC市場は引き続き拡大していくものと思われま

す。このような状況のもと、わが国のネットビジネスにおけるB to C EC(消費者向け電子商取引)市場は平成21年度の約6兆5,744億円から平成22年度には約7兆6,636億円に拡大することが見込まれております。また、コンテンツの制作費を除いたインターネット広告市場は、平成21年の約6,345億円から平成22年には約6,982億円に拡大することが見込まれています。(㈱野村総合研究所調べ)

当社グループ全体の業績を牽引しているインターネット・メディア事業に関しましては、各運営サイトにおきまして、媒体力を高めることにより、収益の増加を図る所存であります。特に、平成22年3月度約2,495万人のユーザー規模を誇る購買支援サイト『価格.com』におきましては、利用者の増加と収益力の強化を更に進めることで、ショッピングポータルサイトとして更なる成長を図ります。さらに、平成22年3月度約1,372万人のユーザー規模を誇るランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』におきましては、平成21年4月に開始いたしました飲食店向け有料サービスの提供事業が軌道に乗り、成長を続けていることから、次期におきましては、飲食店からの収入が増加することが見込まれます。その他の運営サイトに関しましては、当社グループの集客ノウハウを活かして利用者数を伸ばし、新たな事業の柱とすべく邁進するとともに、新しいサイトの構築や新たな収益モデルの育成に関しましては積極的に検討してまいります。

また、ファイナンス事業に関しましては、相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等に大きく影響を受けるものの、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引業務のサービス充実や、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務の強化に引き続き取り組んでまいります。

業績見通しにおける当社グループの収益・費用の予想にあたっては、経営上の指標としている当社グループサイトの各利用状況等が重要な前提条件となっておりますが、当社グループサイトの利用者数は継続して増加しており、これに応じて、次期以降におきましても、収益は着実に拡大を続けるものと考えております。加えて、更なる成長を遂げるための事業領域の拡大と既存事業の強化を行ってまいります。M&Aにつきましても、事業拡大を加速する有力な手段のひとつとして検討してまいります。

以上を踏まえて、平成23年3月期の連結業績につきましては、売上高15,900百万円、営業利益6,900百万円、経常利益6,900百万円、当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産額は17,545百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,606百万円増加いたしました。現金及び預金3,011百万円の増加、外国為替証拠金取引業務における顧客分別金信託820百万円の増加が主な要因となっております。

(負債)

負債の残高は7,445百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,633百万円増加いたしました。ブロードバンド回線取次業務の拡大による買掛金707百万円の増加が主な要因となっております。

(純資産)

純資産は10,100百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,973百万円増加いたしました。利益剰余金2,797百万円の増加が主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ3,251百万円増加し、9,190百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,111百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益を5,386百万円計上したほか、継続的な事業拡大のための設備投資に伴い減価償却費を367百万円計上した一方で、売上債権が638百万円増加したことと、法人税等の支払が2,029百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は697百万円（前年同期は363百万円の支出）となりました。

これは、主として事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が293百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が267百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は177百万円（前年同期は6百万円の収入）となりました。

これは、配当金の支払が343百万円、新株予約権行使による株式発行による収入が176百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	61.9	63.8	49.9	54.0	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	1,568.4	1,044.0	925.9	653.0	556.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.2	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	277.8	4,456.2	4,960.0	23,238.9	20,561.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成19年3月期から平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が無い場合算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開と経営体質の強化をともに実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行ってまいります。内部留保資金につきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定であります。

かかる基本方針のもと、当期の年間配当としましては、1株につき1,600円の普通配当に、1株につき800円の本社移転記念配当を加え、期末配当金を合計2,400円を予定しております。

次期の配当につきましては現在未定であり、決定次第開示いたします。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

①知的財産権について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等にて商品やサービスの価格比較情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に関らず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれらに抵触していることで費用等が発生するリスクも否定できません。

②運営サイトのコンピュータシステムについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等において、ユーザーに対して一定のサービスを供給するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社グループはユーザーに対して快適な接続環境を提供するために、サーバー及びソフトウェア等、継続的な設備投資及び経常的な保守管理を行っております。

しかし、下記の事項をはじめとする様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶の影響が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- (ア)ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- (イ)インターネット通信回線のトラブル
- (ウ)アクセスの急激な増加
- (エ)自然災害
- (オ)停電
- (カ)人的ミス、怠業または破壊的行為
- (キ)コンピュータウイルス

③セキュリティの徹底及びユーザーの個人情報の管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール（※1）等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入及びコンピュータウイルス等の外的な要因により、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

※1 ファイアウォールとは、企業内LANなどを外部からの不正侵入から保護する仕組みで、インターネットと企業内LANの間に設置するセキュリティシステムである。

④商標の認知度について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると考えられます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、当社運営サイト『価格.com』等へのアクセス数を増加させるとともに、インターネットショッピング関連のメディアにおいて高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤サイト内の書き込みについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食ベログ』、『PHOTOHITO (フォトヒト)』や、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャル運営サイト『外為羅針盤』、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』、子会社㈱エイガ・ドット・コム運営サイト『eiga.com』において、サイト閲覧者が商品やサービス等に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「旅行ブログ」等を提供し、他のウェブサイトと比べ有用な情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷等に該当する書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が誹謗中傷を書き込み、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥情報提供について

当社運営サイト『価格.com』において、ユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、一部を除き、登録ショップから適時に提供されております。

これら登録ショップから実際の情報を提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合について

当社グループは、価格比較サービスを提供する購買支援サイト『価格.com』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、情報提供の方法については他サイトとは大きく異なると認識しております（例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約小売店から直接提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等）。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。

現在、当社は自社の事業領域において先行者メリットを十分に享受し、優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手ポータルサイト運営事業者等、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧サービスの陳腐化について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは、今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が現出した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨外国為替証拠金取引業務について

連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルが運営する外国為替証拠金取引業務は、金融商品取引法の適用を受けております。㈱カカコム・フィナンシャルは、金融商品取引法及び関連する諸法令に基づいた管理体制の構築を行っておりますが、今後さらなる規制の変更や強化に対して適切な対応がとれない場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、外国為替証拠金取引では、顧客はその必要とする証拠金の額に比べて高い収益を得ることができる半面、同時に大きな損失を発生させる可能性も有しております。このため㈱カカコム・フィナンシャルでは、顧客の損失額が一定の割合以上には拡大しないようにするためにマージンコール（※2）やロスカット（※3）といった仕組みを設けております。しかし、これらの仕組みが十分に機能し得ない程に為替相場が急激に変動した場合など、顧客にその預け入れた額以上の損失が生じた場合に、発生した不足金を顧客から回収できない可能性があり、その場合には当社グループは顧客に対する債権の全部または一部について、貸し倒れの損失を負う可能性があります。

※2 マージンコールとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となっている場合に顧客に通知し、その取引が必要とする証拠金水準が維持されるよう、取引高の一部縮小や証拠金の積み増しを促す機能。

※3 ロスカットとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となった場合に、自動で取引を中断して決済させる機能。

⑩法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース(以下、「インターネット等」)を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として議論され始めましたが、インターネット等の歴史が浅いこともあり、未だ整備が進んでおりません。また、インターネット等のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であり、他の一般の規制を準用することで、実務上の運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様に、インターネット等の普及とともに、それを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、会社運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫組織における管理体制について

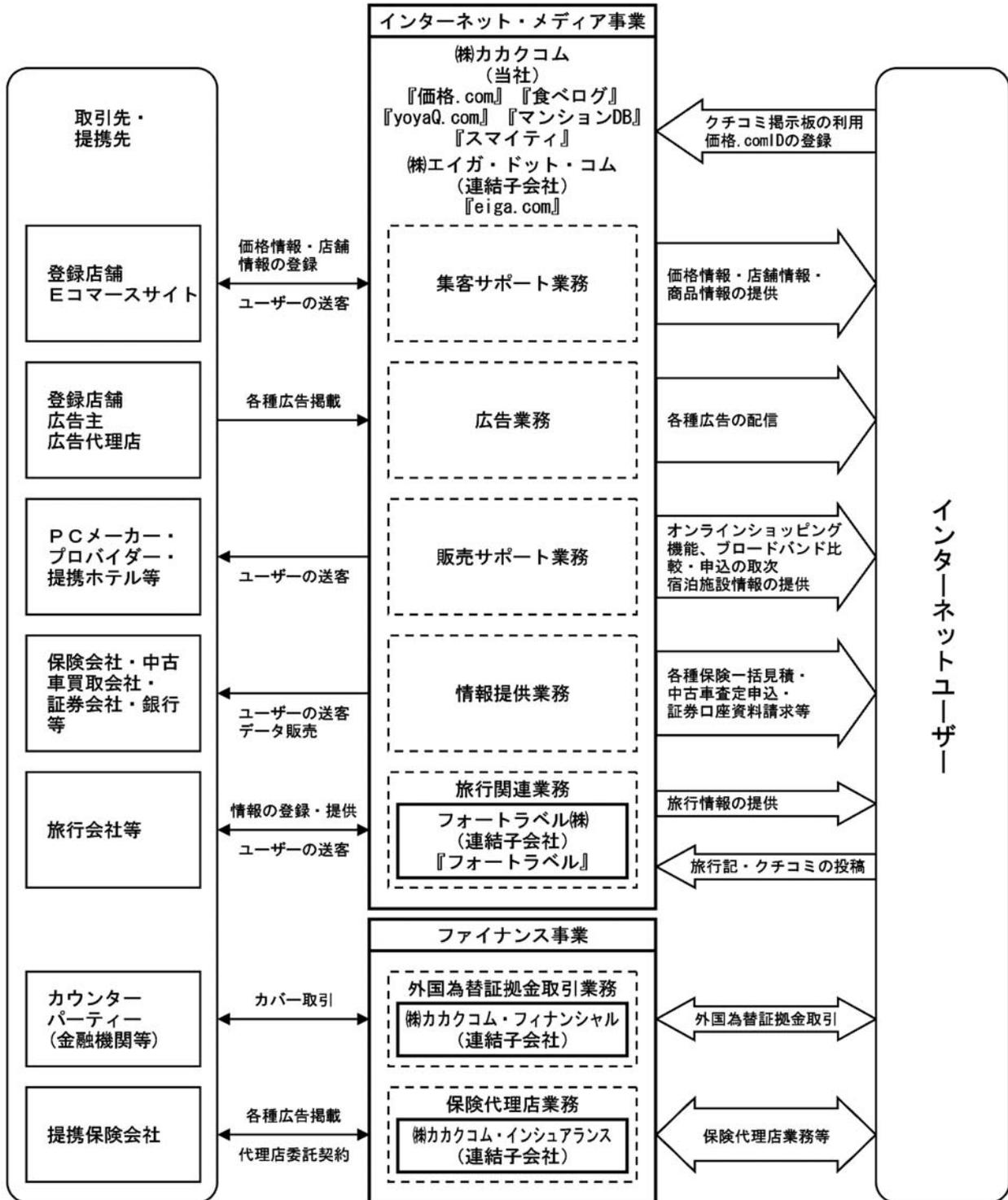
当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。また当社は、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強に併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。これら人員の増強が予定通り進まなかった場合や急速な事業環境の変化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、従来、㈱デジタルガレージの連結子会社でありましたが、平成21年5月25日付けで、㈱デジタルガレージがカルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱に当社株式の一部を譲渡したことにとともない、㈱デジタルガレージとカルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱のその他の関係会社（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）となりました。

[事業の系統図]

事業の系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食ベログ』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』等の運営を通じて、消費生活に役立つ新しいサービスを提供することにより、消費者には商品・サービス情報と購買機会を、事業者には顧客ニーズと販売機会を提供いたします。このように、当社グループは、商取引の効率化を果たすことで、社会的付加価値を創出しております。また、消費者に求められるサービス拡充により、運営サイトの利用者数を増やし、各機能をさらに強化することで、企業価値向上を図っております。

このために、当社グループは「ユーザー本位の新しい購買支援サービスを創出しつづける」ことをミッションとして、「コンテンツ第一主義」、「オープンでフェアな企業体」、「自己実現を叶える組織」の3つを経営方針とし、サイト利用者、取引先、株主、そして従業員それぞれに貢献するサービスを提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大のために、サイト利用者数の増加が重要であると認識しており、当社グループサイトの月間利用者数、ページビュー数を重要な指標としております。また、継続的な事業拡大と経営の効率性維持のため、売上高増加率、経常利益率等の財務指標を成長性や経営効率の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが運営する、購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食ベログ』は、それぞれの領域で確固たる地位を確立しております。これらサービスの運営における強みを活かして、サイトの利用者数をさらに増加させるとともに、事業の更なる収益化を進めてまいります。さらに、当社グループは、新しいジャンルへサービスを拡張し、中長期的には「消費生活のあらゆるシーン」でサービスを展開する方針です。また、膨大に蓄積されたデータを活用した企業向けマーケティング支援サービスなど、新しい収益モデルを創出、提供し、併せて利用者あたりの収益の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

①新規事業の展開について

当社グループは購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食ベログ』、総合映画情報サイト『eiga.com』、さらには新築マンションの検索サイト『マンションDB』や、賃貸物件検索サイト『スマイティ』など、様々なウェブサイトで新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開を図ることで、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

②経営規模拡大に対応した組織力の強化及び内部統制システムの強化について

当社は、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成を強化することで、組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実に継続的に推進し、内部管理体制強化に取り組んでまいりの方針であります。

③システムのセキュリティ・開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実にさらに進めていくことが求められております。引続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,024,589	※1 9,036,397
顧客分別金信託	※1 2,852,000	※1 3,672,000
受取手形及び売掛金	1,752,603	2,409,373
貯蔵品	10,251	9,792
繰延税金資産	179,184	248,072
その他	562,015	571,594
貸倒引当金	△10,667	△11,444
流動資産合計	11,369,975	15,935,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,415	115,130
減価償却累計額	△17,234	△10,725
建物(純額)	54,180	104,404
器具及び備品	430,733	608,613
減価償却累計額	△272,227	△363,476
器具及び備品(純額)	158,505	245,137
その他	5,790	18,489
有形固定資産合計	218,476	368,031
無形固定資産		
のれん	530,098	463,873
ソフトウェア	377,821	427,202
その他	69,647	48,755
無形固定資産合計	977,566	939,830
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 93,524	※2 1,786
保証金	265,109	265,387
繰延税金資産	8,186	20,131
その他	15,843	25,191
貸倒引当金	△10,039	△10,542
投資その他の資産合計	372,623	301,955
固定資産合計	1,568,667	1,609,817
資産合計	12,938,643	17,545,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,189	1,119,083
未払金	289,948	479,807
未払法人税等	1,186,423	1,456,323
未払消費税等	158,875	142,454
預り保証金	※3 3,434,036	※3 3,870,758
賞与引当金	177,141	195,681
その他	85,430	123,060
流動負債合計	5,743,044	7,387,170
固定負債		
繰延税金負債	56,950	49,304
その他	11,881	8,781
固定負債合計	68,831	58,085
負債合計	5,811,876	7,445,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,064	637,858
資本剰余金	998,919	1,087,713
利益剰余金	5,444,148	8,241,475
株主資本合計	6,992,132	9,967,047
少数株主持分	134,634	133,299
純資産合計	7,126,767	10,100,347
負債純資産合計	12,938,643	17,545,603

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,713,244	13,047,927
売上原価	1,716,522	2,556,443
売上総利益	7,996,722	10,491,483
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	972,003	1,263,981
代理店手数料	236,267	309,504
貸倒引当金繰入額	14,073	4,229
役員報酬	274,159	329,614
給料及び手当	894,943	1,118,268
賞与	101,760	124,550
賞与引当金繰入額	134,750	149,249
法定福利費	168,105	194,334
支払手数料	536,311	611,882
地代家賃	194,062	312,964
減価償却費	19,910	27,354
のれん償却額	130,673	103,198
その他	405,347	485,387
販売費及び一般管理費合計	4,082,369	5,034,520
営業利益	3,914,352	5,456,963
営業外収益		
受取利息	24,052	7,494
その他	2,733	2,167
営業外収益合計	26,785	9,662
営業外費用		
支払利息	127	196
株式交付費	4,164	1,373
その他	57	49
営業外費用合計	4,348	1,620
経常利益	3,936,790	5,465,005
特別利益		
固定資産受贈益	1,404	—
投資有価証券売却益	4,011	—
特別利益合計	5,415	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	※1	4,970	※1	29,464
固定資産売却損	※2	1,700	※2	148
事務所移転費用		6,258		29,159
投資有価証券評価損		—		10,887
投資有価証券清算損		2,865		—
減損損失		—	※3	9,173
特別損失合計		15,796		78,833
税金等調整前当期純利益		3,926,409		5,386,172
法人税、住民税及び事業税		1,713,810		2,288,535
法人税等調整額		△79,960		△88,479
法人税等合計		1,633,849		2,200,056
少数株主利益又は少数株主損失(△)		20,809		△908
当期純利益		2,271,750		3,187,024

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,289	549,064
当期変動額		
新株の発行	69,774	88,793
当期変動額合計	69,774	88,793
当期末残高	549,064	637,858
資本剰余金		
前期末残高	929,145	998,919
当期変動額		
新株の発行	69,774	88,793
当期変動額合計	69,774	88,793
当期末残高	998,919	1,087,713
利益剰余金		
前期末残高	3,301,385	5,444,148
当期変動額		
剰余金の配当	△128,987	△344,829
当期純利益	2,271,750	3,187,024
連結範囲の変動	—	△44,868
当期変動額合計	2,142,763	2,797,326
当期末残高	5,444,148	8,241,475
株主資本合計		
前期末残高	4,709,820	6,992,132
当期変動額		
新株の発行	139,549	177,587
剰余金の配当	△128,987	△344,829
当期純利益	2,271,750	3,187,024
連結範囲の変動	—	△44,868
当期変動額合計	2,282,312	2,974,914
当期末残高	6,992,132	9,967,047
少数株主持分		
前期末残高	113,688	134,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,946	△1,334
当期変動額合計	20,946	△1,334
当期末残高	134,634	133,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,823,508	7,126,767
当期変動額		
新株の発行	139,549	177,587
剰余金の配当	△128,987	△344,829
当期純利益	2,271,750	3,187,024
連結範囲の変動	—	△44,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,946	△1,334
当期変動額合計	2,303,258	2,973,580
当期末残高	7,126,767	10,100,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,926,409	5,386,172
減価償却費	339,930	367,235
減損損失	—	9,173
のれん償却額	130,673	103,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,245	18,539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,601	1,279
受取利息	△24,052	△7,494
為替差損益 (△は益)	△229	△501
支払利息	127	196
株式交付費	4,164	1,373
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,887
投資有価証券清算損	2,865	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,011	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,700	148
固定資産除却損	4,970	29,464
固定資産受贈益	△1,404	—
事務所移転費用	6,258	29,159
売上債権の増減額 (△は増加)	△496,860	△638,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,994	459
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,489	707,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83,649	△17,856
未払金の増減額 (△は減少)	13,740	163,055
前受金の増減額 (△は減少)	△1,665	5,324
その他	93,845	△38,926
小計	4,227,454	6,130,170
利息及び配当金の受取額	25,247	10,194
利息の支払額	△127	△199
法人税等の支払額	△1,296,466	△2,029,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,956,108	4,111,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60,000	—
有形固定資産の取得による支出	△143,187	△293,466
無形固定資産の取得による支出	△199,180	△267,421
投資有価証券の取得による支出	△7,350	—
投資有価証券の売却による収入	4,860	—
敷金及び保証金の差入による支出	△78,728	△136,713
その他	8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,579	△697,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△10,000
株式の発行による収入	135,384	176,213
配当金の支払額	△128,747	△343,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,637	△177,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,599,395	3,236,341
現金及び現金同等物の期首残高	3,339,806	5,939,201
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	14,839
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,939,201	※1 9,190,382

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 フォートラベル㈱ ㈱カカコム・インシュアランス ㈱カカコム・フィナンシャル</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱エイガ・ドット・コム 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 フォートラベル㈱ ㈱カカコム・インシュアランス ㈱カカコム・フィナンシャル ㈱エイガ・ドット・コム 前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱エイガ・ドット・コムは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱エイガ・ドット・コム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>_____</p>
3 連結子会社の会計年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品 主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備は除く） については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物…………… 8～23年 器具及び備品…………… 4～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） のれんについて、効果の発現する見積 り期間（5～10年）にわたり償却して おります。また、自社利用のソフトウェア について、社内における利用可能期間 （3～5年）に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるた め、支給見込額のうち、当連結会計年度 の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 広告売上の計上基準について 広告主からの受注金額を売上高として 計上し、広告代理店に支払う販売手数料 を、代理店手数料として計上して おります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 広告売上の計上基準について 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及 び負債の評価に関す る事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれ んの償却に関する事 項	のれんについては、効果の発現する見積り 期間（5～10年）にわたり償却して おります。	同左
7 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左

(7) 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p>	—————

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」に変更しております。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差損」の金額は54千円であります。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「敷金及び保証金の差入による支出」は76,128千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)								
<p>※1. 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭（顧客預託金）相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金（分別保管預金）</td> <td style="text-align: right;">85,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">2,852,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">80,850千円</td> </tr> </table> <p>※3. 預り保証金は、㈱カカコム・フィナンシャルが行なうファイナンス事業における外国為替証拠金取引業務にかかる顧客からの預り保証金であります。</p>	現金及び預金（分別保管預金）	85,387千円	顧客分別金信託	2,852,000千円	投資有価証券（株式）	80,850千円	<p>※1. 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭（顧客預託金）相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">3,672,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 同左</p>	顧客分別金信託	3,672,000千円
現金及び預金（分別保管預金）	85,387千円								
顧客分別金信託	2,852,000千円								
投資有価証券（株式）	80,850千円								
顧客分別金信託	3,672,000千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物	397千円	器具及び備品	3,026千円	ソフトウェア	682千円	ソフトウェア仮勘定	864千円	器具及び備品	1,700千円	<p>※1. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サイト運営用 ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">㈱カカコム (東京都渋谷区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社の運営しておりますサイトの一つにつき、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該サイトに係る資産グループにつき減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,173千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,173千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループの運営するサイトに係るソフトウェアについては、当該サイト、もしくはそのカテゴリを単位とした区分に従ってグループ化しております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能額としては使用価値を用いておりますが、当該サイトの廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p>	建物	21,795千円	器具及び備品	7,136千円	ソフトウェア	532千円	器具及び備品	148千円	用途	種類	場所	サイト運営用 ソフトウェア	ソフトウェア	㈱カカコム (東京都渋谷区)	ソフトウェア	9,173千円	計	9,173千円
建物	397千円																												
器具及び備品	3,026千円																												
ソフトウェア	682千円																												
ソフトウェア仮勘定	864千円																												
器具及び備品	1,700千円																												
建物	21,795千円																												
器具及び備品	7,136千円																												
ソフトウェア	532千円																												
器具及び備品	148千円																												
用途	種類	場所																											
サイト運営用 ソフトウェア	ソフトウェア	㈱カカコム (東京都渋谷区)																											
ソフトウェア	9,173千円																												
計	9,173千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,319	144,039	—	287,358

(注) 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 615株

平成20年7月1日付け株式分割による増加 143,424株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128,987	900	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344,829	1,200	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	287,358	900	—	288,258

（注） 普通株式の増加数は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	344,829	1,200	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	691,819	2,400	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,024,589千円</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td>2,852,000千円</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの</td> <td>△2,852,000千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>△85,387千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,939,201千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,024,589千円	顧客分別金信託	2,852,000千円	顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの	△2,852,000千円	分離保管預金	△85,387千円	現金及び現金同等物	5,939,201千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,036,397千円</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td>3,672,000千円</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの</td> <td>△3,518,014千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,190,382千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,036,397千円	顧客分別金信託	3,672,000千円	顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの	△3,518,014千円	現金及び現金同等物	9,190,382千円
現金及び預金勘定	6,024,589千円																		
顧客分別金信託	2,852,000千円																		
顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの	△2,852,000千円																		
分離保管預金	△85,387千円																		
現金及び現金同等物	5,939,201千円																		
現金及び預金勘定	9,036,397千円																		
顧客分別金信託	3,672,000千円																		
顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの	△3,518,014千円																		
現金及び現金同等物	9,190,382千円																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	インターネット・メディア事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,165,254	547,990	9,713,244	—	9,713,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	809	—	809	(809)	—
計	9,166,064	547,990	9,714,054	(809)	9,713,244
営業費用	5,342,416	459,725	5,802,141	(3,249)	5,798,892
営業利益	3,823,648	88,264	3,911,913	2,439	3,914,352
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,000,493	4,146,275	13,146,768	(208,125)	12,938,643
減価償却費	326,588	13,341	339,930	—	339,930
資本的支出	314,098	15,539	329,637	—	329,637

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営 グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』の運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	インターネット・メディア事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,581,572	466,355	13,047,927	—	13,047,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,196	—	1,196	△1,196	—
計	12,582,768	466,355	13,049,123	△1,196	13,047,927
営業費用	7,169,116	431,848	7,600,965	△10,001	7,590,963
営業利益	5,413,651	34,506	5,448,158	8,805	5,456,963
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,186,426	4,576,199	17,762,625	△217,022	17,545,603
減価償却費	353,411	13,824	367,235	—	367,235
資本的支出	575,453	4,845	580,298	—	580,298

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営 ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』の運営 賃貸物件検索サイト『スマイティ』の運営 総合映画情報サイト『eiga.com』の運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

3. 第1四半期連結会計期間より㈱エイガ・ドット・コムを連結子会社としたことにより、インターネット・メディア事業における主要なサービスに総合映画情報サイト『eiga.com』の運営が加わりました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,332円48銭	1株当たり純資産額	34,576円83銭
1株当たり当期純利益金額	7,915円53銭	1株当たり当期純利益金額	11,074円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,877円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,023円46銭
当社は、平成20年7月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。			
1株当たり純資産額	16,431円25銭		
1株当たり当期純利益金額	4,565円08銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,556円94銭		

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,126,767	10,100,347
普通株式に係る純資産額(千円)	6,992,132	9,967,047
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	134,634	133,299
普通株式の発行済株式数(株)	287,358	288,258
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	287,358	288,258

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,271,750	3,187,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,271,750	3,187,024
期中平均株式数(株)	286,999	287,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,369	1,330
(うち新株予約権(株))	(1,369)	(1,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,969,815	8,283,425
受取手形	4,020	45,139
売掛金	1,645,899	2,274,416
未収入金	—	139,785
前払費用	48,979	68,515
繰延税金資産	167,142	206,874
その他	16,898	16,408
貸倒引当金	△10,663	△11,459
流動資産合計	6,842,094	11,023,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,757	81,947
減価償却累計額	△15,359	△5,107
建物(純額)	27,397	76,839
器具及び備品	363,433	526,277
減価償却累計額	△236,749	△306,873
器具及び備品(純額)	126,683	219,403
その他	5,790	18,489
有形固定資産合計	159,871	314,732
無形固定資産		
ソフトウェア	350,168	412,236
ソフトウェア仮勘定	69,570	48,678
その他	76	76
無形固定資産合計	419,815	460,991
投資その他の資産		
投資有価証券	12,674	1,786
関係会社株式	1,068,899	1,068,899
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
長期前払費用	5,418	14,525
繰延税金資産	90,875	98,522
保証金	186,867	186,906
破産更生債権等	10,039	10,542
貸倒引当金	△10,039	△10,542
投資その他の資産合計	1,564,735	1,570,640
固定資産合計	2,144,422	2,346,364
資産合計	8,986,516	13,369,469

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,349	1,119,083
未払金	254,770	454,041
未払費用	24,907	39,754
未払法人税等	1,128,316	1,506,074
未払消費税等	150,790	138,014
前受金	3,448	9,221
預り金	31,769	34,044
賞与引当金	157,194	173,847
その他	8,491	1,890
流動負債合計	2,170,039	3,475,973
負債合計	2,170,039	3,475,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,064	637,858
資本剰余金		
資本準備金	720,783	809,577
資本剰余金合計	720,783	809,577
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,546,630	8,446,061
利益剰余金合計	5,546,630	8,446,061
株主資本合計	6,816,477	9,893,496
純資産合計	6,816,477	9,893,496
負債純資産合計	8,986,516	13,369,469

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,515,102	12,067,199
売上原価	1,578,294	2,433,151
売上総利益	6,936,807	9,634,047
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	886,103	1,243,257
代理店手数料	209,329	278,471
貸倒引当金繰入額	14,069	4,248
役員報酬	166,424	214,699
給料及び手当	666,907	836,493
賞与	89,311	111,333
賞与引当金繰入額	116,681	129,218
法定福利費	126,327	142,945
支払手数料	403,103	480,891
地代家賃	139,089	233,613
減価償却費	15,647	18,917
のれん償却額	39,800	—
その他	308,116	390,378
販売費及び一般管理費合計	3,180,912	4,084,469
営業利益	3,755,895	5,549,577
営業外収益		
受取利息	13,940	9,657
業務受託料	2,820	2,760
その他	2,109	1,924
営業外収益合計	18,870	14,341
営業外費用		
株式交付費	4,164	1,373
その他	2	41
営業外費用合計	4,166	1,414
経常利益	3,770,599	5,562,504
特別利益		
投資有価証券売却益	3,176	—
特別利益合計	3,176	—
特別損失		
固定資産売却損	1,700	148
固定資産除却損	4,970	29,464
投資有価証券評価損	—	10,887
事務所移転費用	—	29,159
投資有価証券清算損	2,865	—
減損損失	—	9,173
特別損失合計	9,537	78,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税引前当期純利益	3,764,237	5,483,671
法人税、住民税及び事業税	1,607,400	2,286,788
法人税等調整額	△73,387	△47,378
法人税等合計	1,534,012	2,239,410
当期純利益	2,230,225	3,244,260

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	318,973	18.6	406,720	15.6
II 経費		1,398,531	81.4	2,206,659	84.4
小計		1,717,504	100.0	2,613,380	100.0
他勘定振替高	※2	139,210		180,228	
売上原価		1,578,294		2,433,151	

(注) ウェブサイトのプログラムの製作及び維持管理に係る労務費及び経費を売上原価として計上しております。

※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
外注費	41,080		29,358	
サーバー管理費	222,289		304,651	
減価償却費	292,306		313,762	
支払手数料	73,798		91,138	
インセンティブ費用	686,716		1,390,813	

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
労務費	47,417		67,624	
経費	91,792		112,604	

(注) 他勘定振替高は、ソフトウェアの製作に係る費用をソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に振り替えたものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,289	549,064
当期変動額		
新株の発行	69,774	88,793
当期変動額合計	69,774	88,793
当期末残高	549,064	637,858
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	651,008	720,783
当期変動額		
新株の発行	69,774	88,793
当期変動額合計	69,774	88,793
当期末残高	720,783	809,577
資本剰余金合計		
前期末残高	651,008	720,783
当期変動額		
新株の発行	69,774	88,793
当期変動額合計	69,774	88,793
当期末残高	720,783	809,577
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,445,392	5,546,630
当期変動額		
剰余金の配当	△128,987	△344,829
当期純利益	2,230,225	3,244,260
当期変動額合計	2,101,237	2,899,431
当期末残高	5,546,630	8,446,061
利益剰余金合計		
前期末残高	3,445,392	5,546,630
当期変動額		
剰余金の配当	△128,987	△344,829
当期純利益	2,230,225	3,244,260
当期変動額合計	2,101,237	2,899,431
当期末残高	5,546,630	8,446,061
株主資本合計		
前期末残高	4,575,690	6,816,477
当期変動額		
新株の発行	139,549	177,587

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
剰余金の配当	△128,987	△344,829
当期純利益	2,230,225	3,244,260
当期変動額合計	2,240,787	3,077,018
当期末残高	6,816,477	9,893,496
純資産合計		
前期末残高	4,575,690	6,816,477
当期変動額		
新株の発行	139,549	177,587
剰余金の配当	△128,987	△344,829
当期純利益	2,230,225	3,244,260
当期変動額合計	2,240,787	3,077,018
当期末残高	6,816,477	9,893,496

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…………… 8～18年 器具及び備品…… 4～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） のれんについては5年で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	広告売上の計上基準について 広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。	広告売上の計上基準について 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p>	—————

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」として表示しておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は1,086千円であります。</p>